

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	幼稚園児教職員健康管理事業									
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸		
会計情報	事業コード	620247	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計 決算付属資料 232 頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する						
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康管理を行い、健康の保持増進を図る。								
対象者	児童、教職員	対象者数	299	単位あたりコスト	10.3				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	医師会・歯科医師会・薬剤師会 及び健診実施業者								

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・園医・園歯科医・園薬剤師を委嘱し、児童の保健指導や健康診断などを実施していただく。 ・教職員の集団健康診断を実施する。 ・園の衛生環境維持に必要な手洗い用石鹸や消毒液などの衛生管理消耗品を購入する。 ・教職員の集団結核検診を実施する。 								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報酬	2,146	園医報酬						
	役務費	152	尿検査手数料、日本スポーツ振興センター災害共済掛金						
	委託料	81	教職員定期健康診断業務						
	需用費	38	衛生用品(石鹸、水質検査試薬等)						
	賃金	27	眼科・聴力検査に係る臨時職員賃金						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,402	3,053	3,035	2,904
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	2,402	3,053	3,035	2,904	
予算財源内訳	① 一般財源	2,402	2,989	2,971	2,840
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	16	16	16
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	48	48	48
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,402	3,053	0	0
	③ 執行額	2,349	2,444	0	0
	④ 執行率	97.8%	80.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	640	640	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,589	3,084	640		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	種類	教育費負担金	実績金額	48	決算付属資料	8	頁
	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)	種類	教育費補助金	実績金額	16	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	%		100	100/100	100 / 100	/ 100
園健診(内科・歯科)受診人数	%		99	95/100	90 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	11/11	9/11	10 / 11	/ 11	11
	単位あたりコスト		183.36	261.00	244.43		
	健診除外理由該当者人数	人	6/6	7/6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		-	-	407.38		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・入札により業者を選定
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・園での集団検診を受けられなかった園児は、後日園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 ・園での健康診断により、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点把握が行えた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>幼稚園は、子どもが集団で教育を受ける場であり、一人ひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常的に必要な事業である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定を実施するための事業であり、現状のとおり実施する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会人コーチ派遣事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620171	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【部活動外部指導者】・中学校部活動と地域社会との連携を促進し、部活動の競技力や技術力の向上を図る。 【部活動指導員】 ・大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間の軽減を図る。												
対象者	生徒	対象者数	2,020	単位あたりコスト	1.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	【部活動外部指導者】 ・学校教育や生徒の心身の発育・発達等に応じた部活動の指導ができるよう学校との連携を図り、顧問と協力して部活動が展開されるように主に実技指導を補充するために派遣する。 【部活動指導員】 ・週3日2時間程度活動し、大会等引率のできる顧問と同等の人材を雇用し、通年的な指導を行い、顧問の負担軽減を図る。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	434	部活動指導員賃金										
	報償費	439	部活動外部指導者報償費										
	役務費	23	部活動指導員・部活動外部指導者保険料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,260	949	1,181	1,181				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,260	949	1,181	1,181					
予算財源内訳	① 一般財源	781	725	957	791				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	479	224	224	390				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	13	0	0				
	② 配当予算	1,260	962	0	0				
	③ 執行額	1,235	896	0	0				
	④ 執行率	98.0%	93.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.17/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,360	1,600	1,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,595	2,496	1,600						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	部活動指導員配置促進事業補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	224	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	部活動指導者・指導員雇用	人	15	16	13	/18	18
	単位あたりコスト		31.33	77.18	68.90		
	指導回数(部活指導者)	回	264	287	288	/288	288
単位あたりコスト		1.78	4.30	3.11			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>【部活動外部指導者】中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、効果的・専門的な指導を行い、生徒の競技力・技術力の向上を目指すため必要。</p> <p>【部活動指導員】教職員の働き方改革を行うため、顧問の教員の部活動指導に係る時間を軽減するため必要。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>【部活動外部指導者】顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒に指導が行える。</p> <p>【部活動指導員】部活動指導員を配置することにより、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導に係る時間が軽減され効率的である。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>【部活動外部指導者】専門的な指導ができる地域人材(社会人)を派遣することで、中学校部活動の育成や競技力・技術力の向上に有効である。また、団体行動での大切な事、礼儀等においても部活動を通じて学ぶ事ができている。</p> <p>【部活動指導員】顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減でき、働き方改革の観点から有効である。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>【部活動外部指導者】中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄与することができた。令和元年度から文化部活動も対象としている。(H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施)各学校からの成果報告書により、「府大会出場(ベスト8)や中丹総体優勝・準優勝等の大会記録ができています。丁寧な指導していただいているので、生徒の技術・意欲の向上につながっている。技術面だけでなく、生徒に寄り添いながら、メンタル面での指導もあり、生徒自身大変喜んでいいる。」という成果が確認できた。</p> <p>【部活動指導員】平成30年度・令和元年度に配置された成和中学校では、顧問の教員を2人から1人に減らす事ができた。また、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導時間も、軽減され、早期退勤につながっている。また、専門性が高く、技術面ではこれまでの経験をいかして効率的な指導ができ、生徒の個々の能力を伸ばすことができています。常時練習に付けるので、生徒同士のトラブルや心身の変化を素早く察知し、すぐに対応できており、充実した活動ができています。働き方改革の観点から、今後も継続実施が必要である。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>【部活動外部指導者】顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加が検討課題である。</p> <p>【部活動指導員】働き方改革の観点から、顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減が図れるため、今後も継続実施が必要である。勤務形態等学校現場の状況を理解された人材確保が課題である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	体育・文化振興事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620202	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展、競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら、意欲・関心を高め心身の健全な発達とあわせて競技力・技術力等の向上を図る。												
対象者	児童、生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	1.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	有限会社 チームワーク、京都ユニオンサービス(株)												

事業概要 (箇条書き)	中学校の各種体育・文化部活動(音楽系)の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行等に要する運転業務委託料。 平成25年度より中学校各種体育大会派遣事業と統合。 平成30年度より、学校芸術祭事業の一部が統合。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	11	大会看護師派遣謝礼									
需用費	3	市バス利用時の燃料費										
委託料	2,865	スクールバス・市バス運転代行委託料										
使用料及び賃借料	415	大会施設使用料										
負担金補助及び交付金	3,070	中体連負担金・大会選手派遣補助金・市中学校音楽発表会負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	6,126	5,858	6,022	7,302
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	6,126	5,858	6,022	7,302	
予算財源内訳	① 一般財源	6,126	5,858	3,434	3,651
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	3,651
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	2,588	0
決算情報	① 流充用額	465	621	0	0
	② 配当予算	6,591	6,479	0	0
	③ 執行額	5,689	6,364	0	0
	④ 執行率	86.3%	98.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.16/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,680	1,680	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,969	8,044	1,680		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	2,958	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	大会回数	回	5/5	5/5	5/5	/5	5
	近畿大会出場人数	人	6/2	14/2	14/2	/2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	大会校数	校	31/31	29/29	28/28	/25	25
	単位あたりコスト		172.03	196.19	227.30		
	近畿大会出場校(団体)	校	0/1	0/1	0/1	/1	1
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・子どもたちが各種大会へ安全に参加するために、交通手段を確保することは必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・スクールバスの特別運行を利用し、安全で効率的に児童の移送ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子ども達が各種大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要である。 保護者の負担軽減、基礎体力・技術力向上の一環とし、各種大会出場を目標として努力する子ども達への支援及び大会現場での安全の確保ができた。 平成30年度から福知山市中学校音楽発表会に対し、負担金として支出し、文化部活動に対しても運営補助をする事ができた。 令和元年度は、福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金を文化部活動も対象にし補助をする事ができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>子ども達が体育大会へ参加するための交通手段(公共のもの)の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の交通手段はスクールバスの利用が主となっている。また現在自転車などの手段で来ている生徒の安全面を考えると、今後スクールバスの配備が考えられ委託料などの予算が増大することが考えられる。一方で選手送迎について保護者等の自助努力をしているところの公平性も検討が必要。自己負担を取るなどの経費節減策も考えなければならない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R3予算要求時、事業の予算ベースを再検討し、統合・組換学校保健事業から組換 ・京都府小学校体育連盟負担金 ・福知山市小学校体育連盟負担金 ・福知山市中学校体育連盟負担金

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	健康管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620214	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220・222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	不明		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	学校保健安全法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	幼稚園児教職員健康管理事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。患者と接する機会が多い養護教諭の感染症予防を図る。												
対象者	児童、生徒、教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	1.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	市立福知山市民病院												

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健診(内科、歯科等)、むし歯予防にかかる指導・取組 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・健診にかかる保健備品等の整備・整理 ・福知山市児童生徒結核対策委員会の実施(審査対象があった時に結核対策委員会の開催) ・中丹教職員結核審査会の出席(舞鶴・綾部・福知山の3市に勤める教職員が対象の審査会) 												
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	1,961	就学時健康診断 学校医等謝礼									
	需用費	1,490	ミラノール(薬品) 各種消耗品 食物アレルギー調査票・結核予防啓発パンフレット印刷製本 ほか									
	使用料及び賃借料	468	就学時健康診断会場使用料 学校病院間移送料									
	役務費	463	学校不要薬品回収処分業務 聴力検査機定期点検 郵送料 ほか									
委託料・備品購入費・負担金補助及び交付金		606	B型肝炎抗体検査 オージオメーター購入 教職員結核審査委員会負担金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,532	5,686	5,307	6,710
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	5,532	5,686	5,307	6,710	
予算財源内訳	① 一般財源	5,203	5,384	4,999	6,418
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	329	302	308	292
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 418	△ 517	0	0
	② 配当予算	5,114	5,169	0	0
	③ 執行額	4,986	4,988	0	0
	④ 執行率	97.5%	96.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.23/0.2	0.35 / 0.20	0.35 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,340	3,300	3,300	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,326	8,288	3,300		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	489	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	永久歯う歯処置完了歯率(小中学校)	%		69	74.5	68.2	100
就学時健康診断受診率	%		100	100	100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	就学時健康診断実施回数	回	20/20	20/20	16 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		231.25	249.30	311.73		
	中丹教職員結核審査会 参加		/	/	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		0.00	0.00	4987.76			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図るため、今後も必要となってくる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の保持増進のため、効率化よく事業執行できている。 ・児童が審査対象となる結核対策委員会は、審査対象者がいる時のみ開催としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び教職員の健康管理を推進
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れた。患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防(B型肝炎ワクチン接種)ができた。</p> <p>学校保健室備品の老朽化による買い替えができた。</p> <p>教職員結核審査会は審査対象者があり、審査会が開かれた。これにより適切な健康管理を行うことができた。</p> <p>児童生徒については、審査対象はなかったため委員会の開催はなかったが、新入学児童(保護者)に向け啓発チラシ(前年度作成分)により結核に対する啓発を行うことができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>児童生徒の疾病予防や、養護教諭の感染症予防など恒久的に行っていくべきことであり、継続が必要。</p> <p>養護教諭への感染予防として、B型肝炎ワクチン接種以外のワクチン接種や抗体価検査等については、費用対効果を考え検討していく。</p> <p>中丹公立学校教職員結核審査会については、結核検診の実施や予防啓発等により近年は対象者が減少していることをふまえ、綾部市・舞鶴市と今後の開催方法や規約について協議をし、負担金等予算を減額した。</p> <p>結核予防啓発は、新入学児童(保護者)に対してリーフレットにより実施しているが、その他の学年も養護教諭を中心に学校保健だよりや結核検診お知らせ時等の機会に随時周知・予防啓発をしている。</p> <p>※令和元年度から、結核予防対策事業と統合</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し	R3予算要求時、事業の予算ベースを再検討し、統合・組換
	<input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換	学校保健事業から統合 <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健衛生対策委員会委員報酬 ・京都府学校保健研究大会旅費 ・小中学校保健会消耗品サマーキャンプバス運転代行 ・京都府学校保健会負担金 ・京都府学校保健主事会負担金 ・福知山市学校保健会補助金 子ども安全対策事業から組換
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<ul style="list-style-type: none"> ・AED関係
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	新型コロナウイルス感染症予防対策のために臨時的予算を計上 * R3~健康管理事業から健康管理・学校保健事業へ名称変更

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合	(統合事業名: 学校保健事業)		<input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校保健事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620215	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。												
対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	6,800		単位あたりコスト	0.5							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)												

事業概要 (箇条書き)	学校保健会事業を中心に小・中学校の保健管理、体育活動の推進を図るための経費。学校保健会の開催、保健衛生対策委員会の開催、学校保健研究大会の開催。(負担金)①京都府学校保健会負担金、②京都府学校保健主事会負担金、③京都府小学校体育連盟負担金、④福知山市小学校体育連盟負担金、⑤福知山市中学校体育連盟負担金、(補助金)福知山市学校保健会補助金												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	40	保健衛生対策委員会報酬									
	需用費	109	小・中学校保健会消耗品費									
	委託料	11	市バス運転代行委託料									
	負担金補助及び交付金	1,049	府学校保健会負担金・市学校保健会補助金他									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,368	1,359	1,265	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	1,368	1,359	1,265	0	
予算財源内訳	① 一般財源	1,368	1,359	1,265	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 40	△ 120	0	0
	② 配当予算	1,328	1,239	0	0
	③ 執行額	1,247	1,209	0	0
	④ 執行率	93.9%	97.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0.05	0.29 / 0.05	0.29 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,125	2,445	2,445	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,372	3,654	2,445		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校保健会議の開催と協議	回	4/4	4/4	8 / 4	/ 4	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校保健研究大会の参加者数	人	180/250	205/250	330 / 300	/ 250	250
	単位あたりコスト		6.98	6.10	3.67	/	
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・学校保健の研究と普及向上を図り児童生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進することは必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	・市学校保健会において、自主的な運営や各団体の意見が十分に反映されていないことがあり、効率的でない部分がある。見直しをしていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・健康で安全な学校生活を送るために研究等を行い学校保健の向上を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小中学校における保健管理・体育活動に関する研究・普及啓発、学校保健に関わる関係者の情報交換・情報共有、保健協議ができ、それぞれの活動への参考にすることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>福知山市学校保健会として学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)や校園長会、保健主事、学校教育振興会、PTAより代表理事(26名)が参画しているが、自主的な運営が十分できていないことや、意見が十分反映されていないことがあり、各学校保健会や団体の活動・取り組みとの連携をさらに推進する必要がある。今後も福知山市学校保健会として小・中学校における疾病予防等学校保健・学校給食・環境衛生・学校安全・体力向上等に関する協議、調査研究や啓発等の取り組みを総合的に行う。各種負担金、補助金については、京都府・福知山市それぞれ根拠に基づいているが今後も実績確認等しながら適正に支出していく。特に福知山市学校保健会補助金については、市研究大会にかかる費用が半分以上を占めているため、学校保健会理事会で事業の進め方や補助金の用途について協議・見直しを行い、学校保健安全の研究等の推進のための効果的な活用をしていく。令和2年度から市研究大会集録を廃止し、講演会講師経費や保健備品購入経費に充てる。また、市学校保健会理事数を減らし、持続可能な組織として活動していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: 健康管理事業)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	子ども安全対策事業													
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人						
会計情報	事業コード	620219	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁	
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する										
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	子どもの安全を核として、地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。								
対象者	児童・生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	1.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(有)チームワーク								
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 防犯・事故防止等研修会を実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを目指す。 小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。 								

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容	
	負担金補助及び交付金	867	学校安全支援事業交付金	
	需用費	633	防犯ブザー購入 AED用消耗品購入 ほか	
	委託料	431	スクールバス特別運行業務	
	備品購入費	128	AED購入	
	使用料及び賃借料	35	福知山市子ども・地域安全セミナー会場看板借上げ料	

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,509	2,920	1,787	1,745				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,509	2,920	1,787	1,745					
予算財源内訳	① 一般財源	1,453	2,864	1,728	1,686				
	② 国支出金	56	56	59	0				
	③ 府支出金	0	0	0	59				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 31	△ 13	0	0				
	② 配当予算	1,478	2,907	0	0				
	③ 執行額	1,446	2,094	0	0				
	④ 執行率	97.8%	72.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.26/0.05	0.54 / 0.05	0.54 / 0.05	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,205	4,445	4,445	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,651	6,539	4,445						

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	23	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	見守り活動の登録者数	人	4500/4500	4500/4500	4500/4500	/4500	4500		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	安心安全メールの登録者数	人	2422/2600	3102/2600	4082 / 2600	/2600	2600		
	単位あたりコスト		0.58	0.47	0.51				
	単位あたりコスト				/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故・犯罪・不審者などから子どもたちを守るために地域・学校・関係機関等が連携して取り組むことは必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	各小中学校による地域特有の課題解決のための補助金交付と市内共通で取り組む防犯ブザー等配布の両面が事業の柱であり、コスト削減には事業の縮小が必要であるため、今以上のコスト削減は困難であると考えます。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	19小学校区にはすべて見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、近年の子どもを狙った犯罪に対応できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	学校・保護者・地域の見守り隊等関係機関がさらに連携して子どもの安全を守ることは重要である。見守り隊の高齢化や減少によって活動が十分できていない地域があるため、後継者作りが課題である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<input type="checkbox"/> 予算拡充	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合	(統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	労働安全衛生管理体制整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620227	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。												
対象者	教職員	対象者数	514	単位あたりコスト	4.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	①月100時間以上又は80時間以上が3か月連続して時間外勤務を行った教職員やメンタル面での指導が必要な教職員に医師による面接指導 ②月100時間以上の時間外勤務教職員のある学校の管理職と医師等との面談指導 (①②の設定日:月2回・年間20回) ③各学校の衛生推進者を中心に連携を図り、各学校における労働環境衛生整備について働きかけていく。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報酬	325	面接医報酬										
	報償費	25	衛生推進者研修会講師(医師)報償費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	875	366	367	429
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	875	366	367	429	
予算財源内訳	① 一般財源	875	366	367	429
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流用額	67	25	0	0
	② 配当予算	942	391	0	0
	③ 執行額	942	350	0	0
	④ 執行率	99.9%	89.5%		
人概算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	2,000	2,000	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,542	2,350	2,000		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	月80時間以上時間外勤務者の全休に占める割合(小学校・年間)	%	/	24.8/20	12.7 / 20	/ 15	15
	月80時間以上時間外勤務者の全休に占める割合(中学校・年間)	%	/	37.4/20	16.6 / 20	/ 15	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	面接医との相談回数	回	12/12	14/12	13 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		27.08	67.30	26.92		
	相談人数	人	23/30	25/30	30 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		14.13	37.70	11.67		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	教職員の心身の健康管理は直接児童生徒の指導や支援に影響するものであり必要不可欠なことである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・H30年9月より勤怠管理システムを導入し、スムーズに効率よく実態把握できるようになっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・教職員が心身ともに健康で児童生徒に向き合えるために体制整備をすることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者と連携して対応している。教職員の負担軽減対策としては、ノ一部活デーや早退勤デー、夜間の電話制限、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的な対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、教職員の意識改革、校務支援システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導員の負担軽減、ノ一部活デーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革など総合的に取り組んでいく。また、ストレスチェックの実施とフォロー体制整備も今後検討していく。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言をさらに強化していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R3予算要求時、事業の予算ベースを再検討し、統合・組換 ・小学校安全管理事業・中学校安全管理事業から組換(衛生推進者養成講習会資料代、受講料)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	心の居場所づくり推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620229	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	不登校総合対策として、適応指導や就学前、就学期、高校生を対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、学校適応・社会適応の力の育成を支援する。												
対象者	市内児童・生徒、保護者	対象者数	6,800	単位あたりコスト	3.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社												

事業概要 (箇条書き)	【適応指導教室】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のための相談・適応指導や学習活動・体験活動を行うことにより、学校復帰や社会的自立を支援する。 【教育相談室】 児童・生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 【子どもよりそい支援員・心の居場所サポーター】 不登校傾向児童への登校支援、学校で待受けや教室への入室サポートなどを行い、また家庭と学校をつなぐ。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	4,370	訪問指導員賃金等									
	報償費	3,525	臨床心理士謝礼									
	役務費	440	けやき広場電話代等									
	旅費	390	臨床心理士旅費等									
	委託料、使用料ほか	234	けやき広場複写機使用料、バス運転業務委託									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	9,874	9,073	11,732	11,893
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	9,874	9,073	11,732	11,893	
予算財源内訳	① 一般財源	4,940	4,539	5,869	5,946
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	4,934	4,534	5,863	5,946
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	9,874	9,073	0	0
	③ 執行額	9,121	8,959	0	0
	④ 執行率	92.4%	98.7%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.45/5	0.45 / 5.10	0.45 / 5.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,100	16,350	16,350	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,221	25,309	16,350		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	3,709	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	不登校児童生徒数(小中計)	人	0	101	139	/	100	100
不登校に対する入級率(小中計)	%	0	25.7	17.3	/	25	25	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	教育相談件数	回	/	1,220	1,220	/	1,200	1,200
	単位あたりコスト		0.00	7.47	7.34			
	けやき広場入級者数	人	/	26	24	/	25	25
単位あたりコスト		0.00	350.81	373.28				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	主として公教育における不登校をはじめとする教育課題について、児童生徒や保護者等に対して専門的見地から多角的にアプローチするために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	適応指導、教育相談、学校教育との連携により、課題把握、対応検討、復帰支援等を効果的に行うことに努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	様々なアプローチにより、社会復帰、社会的自立を促すための施策であり、高校進学率や予防策としての不登校出現率により成果把握することが適切だと考えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	不登校等総合対策として、学校内外の支援を体系化し効果的な支援を行うことを目的に多様な学びの機会を提供し、学校適応・社会適応を促すことを目的としている。このため、課題解決に向けたアプローチを多角的に行い、不登校及び不登校傾向児童生徒へ多様な学びの機会の提供を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	心理的な要因のほか発達的な課題等、児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求める件数は毎年度増加している。臨床心理士など専門知識による対応の強化を図るほか、職員の資質向上や学校との連携強化を行う。 また、早期からの予防対策として、就学期前も対象とした教育相談実施などの周知を図る。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	スクールサポーター配置事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620305	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	地方財政措置(特別支援教育支援員の配置)障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(H28.4~)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの症状や重度の障害があるなど課題の大きい児童生徒をサポートし、学習環境を整える。障害のある児童・生徒への合理的配慮。												
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒	対象者数	400	単位あたりコスト	81.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	課題が大きい児童生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	29,831	スクールサポーター賃金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	33,556	32,352	27,925	33,797				
	② 補正予算	△ 4,312	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	29,244	32,352	27,925	33,797					
予算財源内訳	① 一般財源	14,622	16,176	13,963	16,899				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	14,622	16,176	13,962	16,898				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	29,244	32,352	0	0				
	③ 執行額	28,126	29,831	0	0				
	④ 執行率	96.2%	92.2%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.35/0	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,800	2,800	2,800	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,926	32,631	2,800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	13,876	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		スクールサポーター数	人	48/63	38/56	45 / 51	/ 56
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	スクールサポーター配置校	校	25/22	23/23	24 / 24	/ 23	23
	単位あたりコスト		1185.56	1222.90	1242.94	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校においても平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に必要かつ合理的な配慮を提供しなければならない
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	府内最低賃金でスクールサポーターの配置をお願いしている。 1人で複数の配慮すべき児童生徒の対応にあたる等効率化に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	障害のある児童・生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を整えることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	合理的配慮は公共の責務であり、支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行う		
これまでの課題及び今後の方向性	予算に限りがある中でいかに持続可能な体制を構築するか、就学指導のあり方も含め検討する必要がある。 学校の現況把握のため、適宜訪問観察を実施し、学校へのヒアリングにより支援の必要性を見極める。 スクールサポーターの配置が最大限生かされるよう工夫する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	いじめ根絶対策事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620402	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	いじめ防止対策基本方針							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自他の命の大切さを見つめなおし、社会全体でいじめ等の人権侵害の根絶を図る。												
対象者	市内児童生徒及び保護者、教職員					対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	子どもを取り巻くいじめ問題、特にネットトラブル防止を目的とする講演会を児童生徒や保護者向けに開催する。 また、11月をいじめ根絶月間とし、学校ごとに課題に応じた取組みを行う。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	258	講演会講師謝礼等									
旅費	61	講演会講師旅費等										
報酬	60	いじめ防止対策委員会委員報酬										
需用費	32	講演会周知用上質紙										
使用料及び賃借料	30	講演会看板等借上料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	946	824	675	649
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	946	824	675	649	
予算財源内訳	① 一般財源	512	411	158	132
	② 国支出金	0	0	414	0
	③ 府支出金	434	413	103	517
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 180	△ 90	0	0
	② 配当予算	766	734	0	0
	③ 執行額	629	441	0	0
	④ 執行率	82.1%	60.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.34/0.2	0.29 / 0.20	0.29 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,220	2,820	2,820	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,849	3,261	2,820		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自殺対策事業費補助金(いじめ根絶事業)	種類	民生費府補助金	実績金額	299	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		いじめ認知件数(小中計)	件	2,461	1,988	1,974	/ 2,000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	いじめ講演会開催回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		612.00	629.00	440.67		
	巡回講演開催回数	回	10/10	13/13	7 / 11	/ 10	10
単位あたりコスト		61.20	48.38	62.95			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民(保護者)、学校、市教委の連携又は独自実施によるいじめ根絶に向けた取組みを行うことが必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	講演会等により多くの対象者への啓発を行っており、府補助金によりコストを削減している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	いじめ防止基本方針の策定・適用など様々ないじめ根絶にむけたアプローチと合わせて実施していく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等により、認知したいじめに早期に対応することにより、重篤ないじめ事案については発生していない。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続した啓発といじめ防止基本方針が実効性のある対応方針となるよう適切な見直しを行い、教職員間での情報共有や市民等への周知に努める。 いじめを起因とした不登校等の事案に関し、発生した場合速やかにいじめ防止対策委員会を開催し、委員から必要な意見等をもらうこととしている。また、重篤ないじめ事案が発生していなくても、本市のいじめ防止に対する取組や方針を理解いただくため定期的にいじめ防止対策委員会を開催する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	GIGA構想による児童生徒1人1台のタブレット端末の配置に伴い、いじめにつながる書き込み等が増加することも懸念され、ネットトラブル防止をはじめ、いじめ防止につながる取組みの継続が重要であることから所要の経費を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校安全管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620238	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進												
対象者	児童、教職員	対象者数	4,500	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都微生物研究所												

事業概要 (箇条書き)	・通学路の安全のための安全旗等配布 ・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・プール等の水質検査 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	493	学校災害賠償補償保険料 学校プール水質検査業務										
	需用費	272	通学用安全旗・安全旗用ポール 安全衛生推進者養成講習会テキスト代 ほか										
	負担金補助及び交付金	39	安全衛生推進者養成講習会受講料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	924	851	803	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	924	851	803	0	
予算財源内訳	① 一般財源	924	851	803	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	4	0	0
	② 配当予算	924	855	0	0
	③ 執行額	641	804	0	0
	④ 執行率	69.3%	94.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	400	400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	881	1,204	400		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	衛生推進者の活動割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	通学用安全旗の配布	本	286/400	215/400	292 / 400	/ 400	400
	単位あたりコスト		2.23	2.99	2.75		
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		212.66	6.41	8.04		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	児童の安全、児童・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・安全衛生推進者の資質向上を図るため、新任教頭に対し学校での安全衛生や働きやすい職場の環境づくりの研修を効果的に行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の通学路の安全確保のための安全旗を必要数配布し、安全の確保 ・プールの水質検査を実施することにより衛生環境を整備する。 ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている。 新任教頭 H28年度 4人 H29年度 3人 H30年度 5人 R元年度 3人 		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き児童の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R3予算要求時、事業の予算ベースを再検討し、統合・組換 ・小学校児童教職員健康管理事業へ統合(学校プール水質検査料、再検査料、全国市長会学校安全災害保険料) ・子ども安全対策事業へ組換(通学用安全旗、安全旗パイプ) ・労働安全衛生管理体制整備事業へ組換(衛生推進者養成講習会資料代、受講料)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校児童教職員健康管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620241	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	学校保健安全法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	中学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業 (H30年度より子ども政策室へ移管)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、児童・教職員の健康管理を行う。									
対象者	児童、教職員	対象者数	4,500		単位あたりコスト	8.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	京都微生物研究所									

事業概要 (簡潔書き)	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (児童)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断									
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	報酬	21,512	小学校医等報酬			
報償費	7,958	耳鼻科・眼科検診謝礼				
役務費	3,601	児童心臓検診・尿検査 教職員結核精密検査				
委託料	1,499	教職員定期健診				
需用費・使用料及び賃借料	894	各種衛生消耗品ほか				

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)		R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	38,110	36,801	34,658	38,305	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	38,110	36,801	34,658	38,305		
予算財源内訳	① 一般財源	38,110	36,801	34,658	36,611	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	1,694	
決算情報	① 流充用額	△ 93	△ 243	0	0	
	② 配当予算	38,017	36,558	0	0	
	③ 執行額	36,612	35,464	0	0	
	④ 執行率	96.3%	97.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.13/0.3	0.33 / 0.30	0.33 / 0.30	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,790	3,390	3,390	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	38,402	38,854	3,390			

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	/100	100
	児童学校健診(内科結核等)受診率	%	99.7	100	100	/100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	367/367	355/355	374 / 374	/374	374
	単位あたりコスト		103.81	102.97	94.82		
	児童学校健診(内科結核等)受診人数	人	4277/4290	4243/4243	4161 / 4162	/4162	4162
単位あたりコスト		8.91	8.62	8.52			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・児童、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についてもほぼ100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより児童・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科検診の結果、未処置歯のある割合が約2割であり、中学校の4～5%と比較しても高いため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、小学校結核検診事業が統合		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R3予算要求時、事業の予算ベースを再検討し、統合・組換及び事業名変更 ・小学校安全管理事業から統合(学校プール水質検査料、再検査料、全国市長会学校安全災害保険料) ・日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)から統合 ・小学校児童教職員健康管理事業から小学校児童教職員健康安全事業に名称変更。 新型コロナウイルス感染症予防対策のために臨時的予算を計上

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	日本スポーツ振興センター共済負担金(小学校)												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620205	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。												
対象者	児童	対象者数	4,200	単位あたりコスト	1.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役員費	3,802	スポーツ振興センター災害共済掛金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,950	3,898	3,879	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	3,950	3,898	3,879	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,432	2,281	2,179	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,518	1,617	1,700	0				
決算情報	① 流用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	3,950	3,898	0	0				
	③ 執行額	3,906	3,802	0	0				
	④ 執行率	98.9%	97.5%						
人概工算	① 従事職員数 (定員数/課外職員)	0.04/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	320	560	560	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,226	4,362	560						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)	種類	教育費負担金	実績金額	1,649	決算付属資料	8	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	加入率	%	100	100	100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	周知学校数	校	22/22	20/20	19/19	/	16/16
	執行額/学校数	単位あたりコスト	179.23	195.30	200.10		
	給付額	円	1619	2086	2432	/	1808
	執行額/給付額	単位あたりコスト	2.40	1.87	1.56		

V 事業担当部署評価			
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の責任の有無にかかわらず、児童の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 <ul style="list-style-type: none"> ・加入人数 H29 4,290人 H30 4,243人 R1 4,162人 		
これまでの課題及び今後の方向性	児童が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。		

VI 他部署評価	
事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針		
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果			
予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止	<input type="checkbox"/> 予算拡充
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合	<input type="checkbox"/> 他事業へ統合	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	(統合事業名:)		(統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校安全管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620206	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進												
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,250	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	135	学校災害賠償補償保険料										
	負担金補助及び交付金	53	安全衛生推進者養成講習会受講料										
	需用費	6	安全衛生推進者養成講習会テキスト代										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	196	165	174	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	196	165	174	0		
予算財源内訳	① 一般財源	196	165	174	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	30	0	0	
	② 配当予算	196	195	0	0	
	③ 執行額	194	194	0	0	
	④ 執行率	99.0%	99.5%			
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.03/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	240	80	80	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	434	274	80			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		衛生推進者の衛生指導等活動割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		衛生推進者の研修受講割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100
		単位あたりコスト		1.57	1.94	1.94		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・生徒の安全、生徒・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・安全衛生推進者の資質向上を図るため、新任教頭に対し学校での安全衛生や働きやすい職場の環境づくりの研修を効果的に行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている 新任教頭 H28年度 1人 H29年度 1人 H30年度 4人 R元年度 4人 		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	中学校生徒教職員健康管理事業									
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人		
会計情報	事業コード	620208	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計 決算付属資料 230 頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する						
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき生徒、教職員の健診等を実施し、生徒・教職員の健康管理を行う。									
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,250	単位あたりコスト	9.1					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	京都微生物研究所									

事業概要 (簡潔書き)	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (生徒)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容		
	報酬	10,059	中学校医等報酬		
報償費	3,785	耳鼻科・眼科検診謝礼			
役務費	1,732	生徒心臓検診・尿検査 教職員結核精密検査			
委託料	1,092	教職員定期健診			
需用費・使用料及び賃借料	508	各種衛生消耗品ほか			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	18,063	17,866	17,822	20,094	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	18,063	17,866	17,822	20,094		
予算財源内訳	① 一般財源	18,063	17,866	17,822	19,305	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	789	
決算情報	① 流充用額	△ 211	△ 231	0	0	
	② 配当予算	17,852	17,635	0	0	
	③ 執行額	17,049	17,176	0	0	
	④ 執行率	95.5%	97.4%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.13/0.3	0.33 / 0.30	0.33 / 0.30	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,790	3,390	3,390	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,839	20,566	3,390			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
学校健診(内科結核等)受診率	%	96.42	99.95	100	100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	202/202	204/204	217 / 217	/217	217
	単位あたりコスト		84.97	83.50	79.15		
	学校健診(内科結核等)受診人数	人	1967/2040	2016/2017	2016 / 2016	/2016	2016
単位あたりコスト		8.73	8.51	8.52			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・生徒、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	疾病の早期発見・事後指導のために生徒・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても令和元年度は100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより生徒・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。眼科検診の結果、小学校と比較し、視力低下の割合が増加していくため治療の勧めと予防が必要である。 ※R元年度より、中学校結核検診事業が統合		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R3予算要求時、事業の予算ベースを再検討し、統合及び事業名変更 ・中学校安全管理事業から統合(全国市長会学校安全災害保険料) ・日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)から統合 ・中学校生徒教職員健康管理事業から中学校生徒教職員健康安全事業へ名称変更 新型コロナウイルス感染症予防対策のために臨時的予算を計上

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620245	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)												

II 事業基礎情報			
事業目的(あるべき姿)	学校管理下における生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、生徒の学校災害補償への加入を促す。		
対象者	生徒	対象者数	2,016
		単位あたりコスト	1.2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等			
事業概要(箇条書き)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。		
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	役員費	1,827	スポーツ振興センター災害共済掛金

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,889	1,891	1,889	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	1,889	1,891	1,889	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,184	1,123	1,082	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	705	768	807	0				
決算情報	① 流充用額	△ 18	0	0	0				
	② 配当予算	1,871	1,891	0	0				
	③ 執行額	1,848	1,827	0	0				
	④ 執行率	98.7%	96.6%						
人概工算	① 従事職員数(標準員/課外員)	0.04/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	320	560	560	0				
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	2,168	2,387	560						
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)	種類	教育費負担金	実績金額	772	決算付属資料	8	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標							
成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	加入率	%	100	99.9	100	100	100
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	周知学校数(対象学校/学校数)	校	9/9	9/9	9/9	/9	9
	執行額/学校数	単位あたりコスト	207.22	205.30	203.00		
	給付額	円	2927	4407	4683	3810	3810
	執行額/給付額	単位あたりコスト	0.64	0.42	0.39		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の責任の有無にかかわらず、生徒の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校管理下での生徒の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者負担の軽減が図れた。 <ul style="list-style-type: none"> ・加入人数 H29 2,040人 H30 2,016人 R1 2,016人 		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R3予算要求時、事業の予算ベースを再検討し、事業統合 ・中学校生徒教職員健康管理事業へ統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性													
事業名	中学校自転車通学安全対策事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620271	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ヘルメットの購入費を一部補助することにより、通学手段として自転車を利用する生徒の安全管理を行う。												
対象者	自転車通学の生徒	対象者数	117		単位あたりコスト	3.9							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	①自転車を通学手段とする生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助(平成30年度一律2,000円・令和元年度一律1,500円補助) ②自転車通学の要保護、準要保護の生徒に対し、自転車の年間維持管理経費相当額を補助する事業については、平成30年度より経済的支援の目的で子ども政策室「中学校・高等学校等通学支援事業」へ統合。 * 活動実績 ヘルメット助成人数 目標値は、H28.29は過去の平均値、H30からは自転車通学生徒数(1年生)+自転車通学転入生 * 活動実績 自転車維持管理助成人数 目標値は、H28.29は過去の平均値												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	129	ヘルメット購入費補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	222	167	150	150	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	222	167	150	150		
予算財源内訳	① 一般財源	222	167	150	150	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	18	0	0	0	
	② 配当予算	240	167	0	0	
	③ 執行額	240	129	0	0	
	④ 執行率	100.0%	77.2%			
人概 工算	① 従事職員数 (標準員/課外員)	0.01/0.1	0.01 / 0.10	0.01 / 0.10	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	330	330	330	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	570	459	330			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		ヘルメット助成該当校	校	7/7	5/7	5/7	/ 7
	自転車助成該当校	校	7/7			/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	ヘルメット助成人数	人	86/150	120/138	86 / 117	/ 117	110
	単位あたりコスト		2.90	2.00	1.50		
	自転車維持管理助成人数	人	16/20			/	
	単位あたりコスト		15.70				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	自転車通学生徒の安全確保のために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	一般的に通学に使用されるヘルメットの価格(約3,000円)と命を守る重要性を考慮すると、補助率が高いとは言えず、コスト削減には事業の縮小が必要となるため、今以上のコスト削減は困難であると考えます。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・ヘルメットの着用指導・購入費一部補助は通学の安全のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	遠距離を自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、交通事故から身を守り通学の安全を確保し保護者の負担を軽減すると共に通学の利便性を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>該当の生徒がもれなく利用できるように周知徹底を図り、引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて安全指導を強化し、予算措置し対応していく。</p> <p>平成30年度より安全対策を目的とした【中学校自転車通学安全対策事業(ヘルメット経費補助 学校教育課)】と通学支援を目的とした【中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)】に再編した。今後も長距離を自転車通学する生徒の安全のために学校と連携して事業を実施していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校給食管理運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校給食センター					所属長	村瀬勝子					
会計情報	事業コード	620517	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	会計	01 一般会計	決算付属資料	254	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校給食法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	学校給食センター統合事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内公立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】19校 倅明・昭和・大正・雀部・庵我・修齊・遷喬・天津・上豊富・六人部・上川口・金谷・佐賀・成仁・三和・夜久野・美河・美鈴・有仁 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江												
対象者	市立小・中学校の児童・生徒・教職員等	対象者数	6,834	単位あたりコスト	37.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	調理等委託：株式会社東テストパル 機械警備業務：アムセキュリティサービス(株)、セコム(株) 献立作成システム：(株)堀通信												

事業概要 (簡易書き)	令和元年度 年間実施回数 174回 対象校・・・小学校19校、中学校9校、計28校 実施数 福知山市学校給食センター 174回、1,062,168食/年間(R1実績)、基礎数 6,541人(5月1日) 大江学校給食センター 174回、47,206食/年間(R1実績)、基礎数 293人(5月1日)												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	R1	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	55,415	光熱水費、修繕費、消耗品費等
役務費	1,175	通信運搬費、手数料、保険料	
委託料	177,512	給食調理等業務等	
負担金補助及び交付金	295	学校給食会運営負担金、年会費	
旅費、使用料及び賃借料、公課費	552	複合機賃借料、NHK受信料、自動車重量税等	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	228,040	232,225	233,343	229,596
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	228,040	232,225	233,343	229,596	
予算財源内訳	① 一般財源	228,023	231,782	232,855	229,108
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	17	443	488	488
決算情報	① 流充用額	1,732	2,724	0	0
	② 配当予算	229,772	234,949	0	0
	③ 執行額	229,772	234,949	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	2.00 / 2.00	1.85 / 2.00	1.85 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	21,000	19,800	19,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	250,772	254,749	19,800		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	給食センター使用料	種類	教育使用料	実績金額	17	決算付属資料	14	頁
	特財名称	広告料収入	種類	雑入	実績金額	118	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	給食実施数 / 給食実施予定数	回	184/184	178/188	174 / 187	/ 186	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	実績食数/5月基礎数×予定回数	食	1,186,448/1,291,680	1,138,601/1,301,336	1,109,374 / 1,277,958	/ 1,259,778	
	単位あたりコスト		0.20	0.20	0.21		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	家庭環境の多様化等により、学校給食の重要性が高まっており、今後も安心安全な学校給食の安定的な提供が求められている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	学校給食の調理配送及び施設設備機器の法定点検を含めた業務委託契約としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	衛生的な調理施設の管理と、適正な調理機器の使用により安心安全な学校給食の調理・配送を行うことができる。またアレルギー対応食に関する調理も、一元的にセンターで実施することにより、安全で確実に提供することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度も、衛生管理の徹底を行い安心安全な学校給食の提供ができた。アレルギー対応食(卵除去食)についても安全に実施できた。安心安全で美味しい学校給食を確実に届けるために、委託業者と連携しながら円滑な運営に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	センターの施設統廃合やアレルギー除去食の品目についての研究等を進め、児童・生徒が安心安全でかつ楽しくすごせるよう学校給食の管理運営に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度において、学校給食調理等業務委託の契約更新を行う。令和3年度から福知山市学校給食センターの1センターによる給食運営となり、より安全で安心で確実に提供できるよう委託業者と連携しながら、円滑な運営、管理に努めたい。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校給食センター統合事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校給食センター					所属長	村瀬勝子					
会計情報	事業コード	621547	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	会計	01 一般会計	決算付属資料	254	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校給食法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	学校給食管理運営事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大江地域の児童・生徒の減少に伴う、小・中一貫校の設置と、公共施設マネジメントを踏まえ、大江学校給食センター施設の統廃合を進めるため、福知山市学校給食センターの施設機能の増強を図る。												
対象者	市立小・中学校の児童・生徒・教職員等	対象者数	6,834	単位あたりコスト	1.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計												
事業概要 (箇条書き)	①蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事に伴う設計業務 一式 ②地下ピット排水設備設置工事 一式 ③浸水防止装置設置工事 一式												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	1,155	蒸気ボイラー増設等設計業務委託										
	工事請負費	6,499	地下ピット排水設備設置、浸水防止装置設置										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	8,000	33,700	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	0	8,000	33,700	0					
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0				
	② 国支出金		0	0	0				
	③ 府支出金		0	0	0				
	④ 地方債		7,600	30,300	0				
	⑤ その他特財		400	3,400	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 346	0	0				
	② 配当予算	0	7,654	0	0				
	③ 執行額	0	7,654	0	0				
	④ 執行率		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤)		0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費		1,200	1,200	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	8,854	1,200						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設等総合管理基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	454	決算付属資料	40	頁
	特財名称	保健体育事業債(旧合併特例)	種類	教育債	実績金額	7,200	決算付属資料	54	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	給食センター設置数	施設				2 / 2	/ 2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	工事及び設計業務	件			3 / 3	/ 2	大江センター施設統廃合
	単位あたりコスト				2551.47		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	大江地域の小・中一貫校の設置に伴う大江センターの施設統廃合を進めるにあたり、福知山センターの食数増加に対応するために必要な、蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事に係る設計業務等を実施した。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	現在2センターで学校給食の調理配送を行っているが、大江地域の小・中一貫校の設置に伴い大江センターの役割が1校のみの対応となる。そのため、効率的な運営を行うため大江センターの施設統廃合に向けた準備を進めた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地下ピット排水設備設置工事と浸水防止装置設置工事を行うことにより、度重なる水害での給食センターの被災による、給食中止の回避と迅速な復旧が可能となる。2センターの施設統合を行うに際し、災害に強い施設整備を進めた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現在2センターで学校給食の調理配送を行っているが、大江地域の小・中一貫校の設置に伴い大江センターの役割が1校のみの対応となる。効率的な運営を行うためセンターの施設統廃合に向けた準備を進めた。また、水害による被災を回避し安定した学校給食を実施するため、災害に強い施設整備を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山センターの食数増加に対応するため、蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事を実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---